

＜水産基本計画の概要＞

情勢の変化

○水産物の重要性と消費流通構造の変化

- ・水産物は栄養バランスの優れた重要な食料
- ・食の外部依存の進展、スーパーマーケットの販売シェアの上昇

○国際化の進展と水産物の世界的需要の高まり

- ・WTO、EPA交渉の進展
- ・欧米、アジアを中心に水産物需要量の増大
- ・我が国からの水産物輸出の増加

○資源状況の悪化

- ・我が国周辺水域の水産資源の半数以上は低位水準
- ・世界的にも水産資源の半分以上が満限まで、4分の1程度が過剰に漁獲
- ・藻場・干潟の減少や磯焼けの進行等による水産動植物生育環境の悪化

○漁業生産構造の脆弱化

- ・漁業生産量・生産額の減少
- ・漁業就業者の減少、高齢化
- ・漁船の高船齢化
- ・燃油価格の高騰

○水産業・漁村に対する国民の期待の高まり

- ・自然環境や生態系の保全等の水産業・漁村が有する多面的機能に対する国民の期待の高まり

生産動向(食用魚介類)
(H11:461万トン、H17:445万トン)

消費動向(食用魚介類)
(H11:36kg/人年、H17:34kg/人年)

自給率動向(食用魚介類)
(H11:55%、H17:57%)

持続的生産目標
(H29:495万トン)

消費の望ましい姿
(H29:34kg/人年)

自給率目標
(H29:65%)

＜留意事項＞

- ・世界の水産物需給や食料全体における水産物の位置づけを踏まえる必要
- ・生産の増大とともに消費の拡大に取り組むことが必要

生産・消費両面の取組が必要

構造展望
経営展望

政策の課題と関連施策

○低位水準にとどまっている水産資源の回復・管理の推進

- －資源管理・回復計画の着実な推進
- －国際的な資源管理の強化
- －海面・内水面を通じた生育環境の改善と増養殖の推進

○国際競争力のある経営体の育成・確保と活力ある漁業就業構造の確立

- －漁船漁業構造改革の推進
- －新しい経営安定対策の導入
- －新規就業・新規参入の促進

○水産物の安定供給を図るための加工・流通・消費施策の展開

- －流通拠点の整備
- －前浜と消費者をつなぐ多様な流通経路の構築
- －水産物の輸出戦略の積極的な展開
- －食育・魚食普及の推進

○水産業の未来を切り拓く新技術の開発及び普及

- －現場のニーズに対応する新技術の開発及び普及
- ・省エネ型の漁船の開発・建造技術
- ・クロマグロの人工種苗生産技術
- ・水産物の鮮度・品質の劣化を防ぐ冷凍・解凍技術
- －バイオマス資源の利活用の促進

○漁港・漁場・漁村の総合的整備と水産業・漁村の多面的機能の発揮

- －排他的経済水域の資源生産力の向上
- －水産物供給基盤の整備
- －安全で活力のある漁村づくり
- －水産業・漁村の有する多面的機能の発揮

○水産関係団体の再編整備

- －漁業協同組合系統の組織・経営・事業の改革の促進

法律改正

○漁業法・水産資源保護法の改正

- －漁船漁業の構造改革の促進(新技術の企業化の促進、漁業者の経営状況の勘案)
- －漁業取り締まりの強化に向けた罰則強化等

○水産業協同組合法・中小漁業融資保証法の改正

- －漁協事業の部門別経理の徹底、共済契約者の保護に向けた措置の導入
- －漁業信用基金協会の保証基盤の強化のための財務基準に関する措置の導入等

○漁港漁場整備法の改正

- －漁場整備事業の実施主体としての国の追加等